

氏名(本籍)	あ  く  ね  ゆう  こ 阿久根 優 子 (鹿児島県)		
学位の種類	博 士 (学 術)		
学位記番号	博 乙 第 2059 号		
学位授与年月日	平成 16 年 9 月 30 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	日本の食品産業の産業集積と立地選択に関する実証分析		
主 査	筑波大学教授	Ph. D.	徳 永 澄 憲
副 査	筑波大学教授	農学博士	佐 藤 常 雄
副 査	筑波大学教授	学術博士	氷 鮑 揚 四 郎
副 査	筑波大学助教授	博士(農学)	石 敏 俊

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、食品産業の国内立地における産業集積の有無について、特に、静岡県の製茶業に着目し産業集積の実態とその経済構造を考察するとともに、我が国食品企業の海外立地に関して、企業経営資源と経済環境の視点から海外立地選択要因を実証的に考察した。分析対象は、日系食品企業である。その結果、以下の5点が解明できた。

- (1) 我が国食品産業の国内外の立地動向を統計的に解明し、国内立地の多くが1980年代までに終了し、それ以降海外立地が増加していることを示した。国内における産業集積の統計的分析では、食品産業全体では産業集積は生じていないが、業種別でみると産業集積の生じている業種があることを、また、原材料調達などの垂直的な関係にある食品業種間の立地では産業集積の生じている業種があることを明らかにした。
- (2) 食品産業における産業集積の一事例として、静岡県における製茶業の産業集積の実態を明らかにし、牧之原地域を中心とした中西部において茶農家や茶商、製茶機械企業が集積していることと共に、緑茶クラスターが形成されていることが分かった。
- (3) 1980年代後半から急激に増加した日系多国籍食品企業の海外立地動向と海外立地選択について統計的に解明した。最初に企業経営資源に着目して実証分析を行った。その結果、グローバル、東アジア及びEUで研究開発、マーケティング・ノウハウが他の経営資源変数とともに日系多国籍食品企業の海外立地選択要因であることが分かった。
- (4) 第2に海外立地要因としての経済環境、特に産業集積変数に着目して、海外立地選択要因分析を行った。その結果、東アジアとNAFTA・EU、各地域における日系多国籍食品企業の海外立地選択要因として、市場規模などの経済環境変数とともに資源立脚度指数と食品産業集積変数に説明力があることが明らかになった。
- (5) 日系多国籍加工食品産業の海外立地選択分析によって、東アジアとNAFTA・EU、各地域で水平的産業集積が、東アジアとNAFTA・EUと東アジアで垂直的産業集積が立地選択要因となることが明らかになった。

## 審査の結果の要旨

本論文は、食品産業の国内立地において産業集積の生じている業種があり、その実態の一事例として、静岡県における製茶業の産業集積、すなわち緑茶クラスターを実証的に解明し、さらに食品産業の海外立地選択では、企業経営資源に着目すると企業の製品差別化に寄与する研究開発とマーケティング・ノウハウが、経済環境に着目すると農産物の資源賦存状況と産業集積効果が立地選択要因として重要であることを解明した労作である。食品産業の立地に関する従来の研究では、産業集積に着目した研究はほとんどない。本論文の前半では、国内立地のデータと産業集積の統計的分析から、(1) 食品産業全体では産業集積は生じていないが、業種別でみると産業集積の生じている業種があること。(2) 原材料調達で垂直的な関係にある食品業種間の立地で産業集積の生じている業種があること、(3) 産業集積の生じている製茶業の実態を明らかにした。後半では、海外立地のデータと統計的分析から、(1) グローバル、東アジア及びEUで研究開発、マーケティング・ノウハウが他の経営資源変数とともに日系多国籍食品企業の海外立地選択要因であること、(2) 東アジアとNAFTA・EU、各地域における日系多国籍食品企業の海外立地選択要因として、他の経済環境変数とともに資源立脚度指数と食品産業集積に説明力があることを明らかにした。本論文の研究成果は、食品産業の産業集積と立地選択の分野において継承される内容を数多く含んでいる。また、同氏による将来の研究発展も期待できる。

本論文は、膨大な食品産業の国内立地と産業集積のデータを駆使すると共に、計量経済学的分析を行い、我が国の食品産業の産業集積および海外立地選択に関して新しい研究方法を提示しており、その内容は高い学術水準に達している。

よって、著者は博士(学術)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。